

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	25,461	20,949	35,472
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,162	766	1,756
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	4,125	570	3,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,638	1,435	3,593
純資産額 (百万円)	15,572	14,533	13,545
総資産額 (百万円)	40,485	42,116	41,411
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	52.18	7.21	47.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	34.5	32.7

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.96	4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 第91期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「(15)重要事象等」の記載をしておりましたが、第2四半期連結会計期間において、コミットメントライン契約における財務制限条項の条件を充足し、当該契約書を更新したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間の満了に伴い更新が決定した契約は下記のとおりであります。

相手方の名称	内容	契約期間
独国 アンドリツケーエムピーティ社	遠心分離機、乾燥機の製作販売	昭和39年6月2日から 平成31年12月31日まで (注)

(注)更新前契約における契約期間は昭和39年6月2日から平成26年12月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引上げ後の消費者マインドの冷え込みにより個人消費の低迷が長期化し、民間設備投資も伸び悩みました。さらには、原油価格が下落する一方で、急激な円安に伴い輸入品を中心に原材料価格が高騰し、また、欧州や中国の経済が減速する等の懸念要因も相まって、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前期で終了したことに加え、当第3四半期連結累計期間の受注の伸び悩みを反映し、20,949百万円と前年同四半期に比べ17.7%の減少となりました。損益面におきましては、売上高は減少いたしましたが、各種コスト改善及び固定費の削減に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は457百万円（前年同四半期は2,275百万円の損失）、経常利益は766百万円（前年同四半期は2,162百万円の損失）と大幅に改善し、四半期純利益は570百万円（前年同四半期は4,125百万円の損失）を計上することができました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高12,289百万円（前年同四半期比27.4%減少）、経常損失166百万円（前年同四半期は2,660百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高8,659百万円（前年同四半期比1.5%増加）、経常利益933百万円（前年同四半期比87.2%増加）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,876,000	78,876	-
単元未満株式	普通株式 186,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,876	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	77,000	-	77,000	0.10
計	-	77,000	-	77,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,554	6,548
受取手形及び売掛金	14,201	14,653
製品	695	734
仕掛品	1,689	2,341
材料貯蔵品	714	854
その他	1,398	1,982
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	27,250	27,111
固定資産		
有形固定資産	5,230	4,981
無形固定資産	324	266
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	9,599
その他	192	164
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	8,606	9,756
固定資産合計	14,161	15,004
資産合計	41,411	42,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,612	7,724
短期借入金	8,000	7,000
未払法人税等	22	49
前受金	332	888
賞与引当金	382	192
完成工事補償引当金	331	125
受注工事損失引当金	-	3
その他	848	753
流動負債合計	17,529	16,737
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
役員退職慰労引当金	254	199
P C B 処理引当金	20	17
退職給付に係る負債	7,089	7,188
その他	1,246	1,713
固定負債合計	10,336	10,844
負債合計	27,866	27,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	5,096	5,219
自己株式	17	17
株主資本合計	13,239	13,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	3,291
為替換算調整勘定	144	324
退職給付に係る調整累計額	2,072	1,794
その他の包括利益累計額合計	306	1,171
純資産合計	13,545	14,533
負債純資産合計	41,411	42,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,461	20,949
売上原価	23,640	16,929
売上総利益	1,821	4,019
販売費及び一般管理費	4,096	3,562
営業利益又は営業損失()	2,275	457
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	164	188
為替差益	23	247
その他	42	17
営業外収益合計	233	454
営業外費用		
支払利息	77	84
支払手数料	27	29
その他	15	31
営業外費用合計	120	145
経常利益又は経常損失()	2,162	766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,162	766
法人税、住民税及び事業税	15	64
法人税等調整額	1,947	131
法人税等合計	1,963	196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,125	570
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	4,125	570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,125	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	768
為替換算調整勘定	50	180
退職給付に係る調整額	-	277
その他の包括利益合計	486	865
四半期包括利益	3,638	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,638	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が447百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	181百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	7,000
差引額	2,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第3四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	553百万円	442百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	16,928	8,533	25,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,928	8,533	25,461
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	2,660	498	2,162

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	12,289	8,659	20,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,289	8,659	20,949
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	166	933	766

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	52円18銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	4,125	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,125	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,062	79,062

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。